

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,549,491	1,758,670	2,143,760
経常利益	(千円)	188,388	242,308	262,634
四半期(当期)純利益	(千円)	111,822	138,458	163,027
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	113,219	132,090	190,679
純資産額	(千円)	1,329,662	1,539,004	1,407,049
総資産額	(千円)	3,317,208	3,342,238	3,424,195
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.20	10.15	11.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.6	41.1	36.6

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.12	3.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初、震災の復興需要が景気を下支えする中、海外では、欧州の債務問題やそれに端を発する中国を中心とする新興諸国の景気後退が懸念されました。為替も、歴史的な円高水準で推移し海外景気の減速から輸出が低迷したほか、海外への工場移転により国内産業の一段の空洞化による悪影響も見られました。一方、年末にかけ欧州問題が落ち着くとともに、海外景気の動向も徐々に好転し、また、昨年12月に脱デフレ、経済再生を掲げた安倍政権の発足で、円高、株安も修正局面に入りつつあります。しかし、実体経済への影響について、今後、注視が必要な状況に変わりはありません。

このような状況下、当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、主力商品の販売が低迷し、設備投資需要の不冴によりシステム案件の受注が伸び悩むなか、新商材の導入による販売力強化や販売効率の改善を進めてまいりましたが、事務機器事業の連結売上高は、651百万円（前年同期比4.4%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は96百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

<ソフトウェア関連事業>

ソフトウェア関連事業につきましては、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたこと、営業活動強化により新規受注が拡大したこと、またエンジニアの採用を積極的に進めたことから、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、1,001百万円（前年同期比30.9%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は108百万円（前年同期比105.0%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました結果、安定した収入を確保することができました。不動産事業の連結売上高は、105百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は37百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、1,758百万円（前年同期比13.5%増）となりました。また、利益面につきましては、事務機器事業の生産コストの削減や販売体制の見直しによる固定費削減の効果は一巡したものの、ソフトウェア関連事業で、ソフトウェア技術者の稼働状況が高水準に推移したこと等により、連結営業利益は252百万円（前年同期比23.0%増）、連結経常利益は242百万円（前年同期比28.6%増）、連結四半期純利益は138百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2.4%減少し3,342百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ11.9%減少し860百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し2,482百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が増加する一方、減価償却により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ37.9%減少し335百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し1,468百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が増加する一方、繰延税金負債及び社債が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し1,539百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	13,772,400	13,772,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		13,772,400		100,000		25,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,609,000	13,609	
単元未満株式	普通株式 33,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,609	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式311株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4 -8-14	20,000		20,000	0.15
(相互保有株式) ウインテック株)	東京都中央区日本橋本町4 -8-14	110,000		110,000	0.80
計		130,000		130,000	0.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,205	292,207
受取手形及び売掛金	1 379,767	1 391,046
商品及び製品	46,939	76,410
仕掛品	1,330	3,592
原材料及び貯蔵品	14,700	9,982
繰延税金資産	28,296	15,873
その他	74,522	72,264
貸倒引当金	741	1,155
流動資産合計	976,020	860,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,206,691	1,206,662
減価償却累計額	402,130	430,601
建物及び構築物(純額)	804,560	776,061
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,392	13,404
機械装置及び運搬具(純額)	53	40
工具、器具及び備品	161,602	150,807
減価償却累計額	159,920	149,773
工具、器具及び備品(純額)	1,681	1,033
土地	1,396,494	1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	3,180	3,976
リース資産(純額)	1,060	265
有形固定資産合計	2,203,850	2,173,895
無形固定資産		
のれん	2,050	1,037
その他	11,102	12,122
無形固定資産合計	13,152	13,160
投資その他の資産		
投資有価証券	186,562	250,875
その他	86,080	85,557
貸倒引当金	41,471	41,471
投資その他の資産合計	231,171	294,961
固定資産合計	2,448,174	2,482,016
資産合計	3,424,195	3,342,238

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,406	121,362
短期借入金	184,040	88,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	371
未払法人税等	86,059	14,454
賞与引当金	41,380	20,322
その他	53,955	69,615
流動負債合計	539,955	335,102
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,240,792	1,238,992
リース債務	92	-
繰延税金負債	61,554	52,278
退職給付引当金	93,152	104,439
役員退職慰労引当金	2,305	2,372
その他	29,291	30,050
固定負債合計	1,477,189	1,468,132
負債合計	2,017,145	1,803,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	543,723	682,182
自己株式	8,876	9,013
株主資本合計	1,218,078	1,356,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,473	15,588
その他の包括利益累計額合計	33,473	15,588
少数株主持分	155,497	167,014
純資産合計	1,407,049	1,539,004
負債純資産合計	3,424,195	3,342,238

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,549,491	1,758,670
売上原価	1,102,683	1,246,864
売上総利益	446,807	511,806
販売費及び一般管理費	241,399	259,110
営業利益	205,407	252,696
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,725	2,013
業務受託料	7,996	2,016
その他	1,106	2,508
営業外収益合計	10,828	6,537
営業外費用		
支払利息	16,796	15,079
貸倒引当金繰入額	8,718	-
その他	2,333	1,845
営業外費用合計	27,847	16,924
経常利益	188,388	242,308
特別利益		
投資有価証券売却益	6,419	1,094
特別利益合計	6,419	1,094
特別損失		
固定資産除却損	48	248
投資有価証券評価損	3,132	-
特別損失合計	3,180	248
税金等調整前四半期純利益	191,627	243,153
法人税、住民税及び事業税	74,405	80,225
法人税等調整額	180	10,683
法人税等合計	74,224	90,908
少数株主損益調整前四半期純利益	117,403	152,245
少数株主利益	5,580	13,786
四半期純利益	111,822	138,458

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,403	152,245
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,183	20,154
その他の包括利益合計	4,183	20,154
四半期包括利益	113,219	132,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,165	120,574
少数株主に係る四半期包括利益	4,054	11,516

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,546千円	1,412千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	41,231千円	32,470千円
のれんの償却額	1,012 "	1,012 "

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業(注)3	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	680,814		765,639	103,037	1,549,491		1,549,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高			800	540	1,340	1,340	
計	680,814		766,439	103,577	1,550,831	1,340	1,549,491
セグメント利益	103,543		53,029	40,555	197,128	8,740	188,388

(注) 1 セグメント利益の調整額 8,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,718千円及びセグメント間取引消去 21千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 温度計測事業は、平成22年7月末に事業譲渡を行い、同事業からは残余処理を除き平成23年3月31日をもって撤退しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成22年7月末に温度計測事業から撤退し、同事業で使用した工場(岩手県一関市)は、4月以降賃貸不動産としたため、前期連結会計年度末に比べて同セグメントの資産109,078千円が不動産事業へ移動しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	事務機器事業	ソフトウェア関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	651,014	1,001,907	105,749	1,758,670		1,758,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高		157	540	697	697	
計	651,014	1,002,064	106,289	1,759,367	697	1,758,670
セグメント利益	96,369	108,729	37,209	242,308		242,308

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円20銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,822	138,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,822	138,458
普通株式の期中平均株式数(株)	13,644,729	13,642,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社テクノ・セブン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。